

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第10期	第11期	第10期
		第1四半期連結 累計期間	第1四半期連結 累計期間	第10期
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	978,840	800,947	3,727,414
経常利益	(千円)	256,091	220,186	923,508
四半期(当期)純利益	(千円)	52,509	11,159	175,300
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	188,946	11,081	282,848
純資産額	(千円)	5,540,404	6,284,260	5,936,933
総資産額	(千円)	10,630,240	9,079,774	9,468,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	208.61	41.35	663.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	179.17	23.71	486.96
自己資本比率	(%)	38.5	46.5	45.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第10期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、短期的には震災の影響から脱しつつあるものの、史上最高水準の円高が進み、31年続いた貿易黒字が一転赤字となったことに象徴されるように、依然厳しい経済情勢が続いております。又、長期的には抜本的な解決策の見えない人口減少、少子高齢化への対応を余儀なくされる状況が続いております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、人口ボーナスの最盛期に差し掛かりつつあり、各国内需の拡大、アジア経済圏の一体化、直接投資等の増大も見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においては、当第1四半期連結累計期間において洪水被害が発生したものの、その影響は限定的に留まっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込まれる東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、現在の経営環境に適合するよう事業モデルのシフトを推進するとともに、当社の親会社となりました昭和ホールディングス株式会社及びそのグループ会社との協業を進めることでより効率的な経営体制の構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は8億円(前年同期比18.2%減)、営業利益は2億31百万円(同21.2%減)、経常利益は2億20百万円(同14.0%減)、四半期純利益は11百万円(同78.7%減)となりました。

売上高については、国内事業において、前期に大幅縮小した事業があった影響で減収ではありましたが、現有事業は新規売上高拡大への積極的な取り組み等が奏功し好調でありました。又、海外事業においてはタイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業において、前期に行った事業体制の見直しの影響と、当第1四半期連結累計期間に発生した洪水による営業活動の停滞等がある中でも堅調を保っております。しかしながら、当社連結経営成績では、売上高構成比率の高まった海外事業の業績に対し、平均為替レートが前年同期の1パーツ2.73円から2.47円となったことに伴う影響が大きく反映することとなりました。これら国内縮小事業分の売上高減少と海外売上高の事業状況による影響、円建て額減少の結果、前年同期比では18.2%減となっております。

営業利益については、国内各事業においては営業利益が36.2%増と大幅に増加しております。一方、海外ファイナンス事業においては、洪水の影響による顧客の支払遅延等に伴う回収率の低下があったものの通常の想定内に収まりました。しかしながら、事業状況に加えて、円高の影響が大きく、円建ての営業利益では21.2%減と減益となりました。経常利益についても同様に14.0%減となりました。

又、四半期純利益については、Group Lease PCLの持分減少に伴う持分変動損失が31百万円発生したこと、タイ王国内において平成24年より法人税が減税されることにより、Group Lease PCLにおいて繰延税金資産を51百万円減少させる会計処理を実施したこと等により、78.7%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国においてオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年に行った事業体制の改革の影響、洪水のため営業活動、貸付金の回収が停滞したこと等、一過性の要因がありました。当社といたしましては、事業改革による減収減益は予定されたものであり、洪水の影響も通常のリスクマネジメントの範囲に収めることができたと考えており、当事業は優良な事業であると判断しております。その後、タイ経済活動は順調に推移しており、オートバイ需要の高まりも見えはじめておりますので、当第1四半期連結累計期間以降、営業及び回収ともに順調に進行すると考えております。タイ王国内は、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛な国内需要を背景に良好な経済状況にあります。さらに東南アジア全体への展開も視野に入れてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は1億96百万バーツ（前年同期比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は90百万バーツ（同12.2%減）と減収減益となりました。

又、当社への連結成績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は4億85百万円（前年同期比24.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億18百万円（同20.7%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、トレーディングカードゲームの企画・制作及び関連コンテンツの制作をはじめ、エンターテインメント分野を中心とした書籍編集、企画、デザインを行うとともに、独自レーベルによるインディーズ音楽出版を行っております。

トレーディングカードゲームの市場は国内において活況が継続する中、世界的にも拡大している状況であり、市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しております当社にとって現在においても成長領域と位置付ける事業であります。当第1四半期累計期間においては、当社が制作を手がけるカードゲームが複数のタイトルで過去最高売上高を更新する等、従来からの体制強化の取り組みが成果を見せることとなり、連結業績に大きく貢献いたしました。

書籍編集事業においては、長期的な出版市場の縮小傾向が続いた中、中小事業者の淘汰が進むことで、近年においては特定領域における専門性を持つ企業や大規模案件においては組織力を持つ企業へと集約される傾向が進展しております。当社はコミック・ゲーム等、エンターテインメントの領域に専門特化した制作体制を持ち、事業規模と経営基盤を活かして組織的な制作体制を整備することで優位性の強化を図っており、新規案件の獲得も順調に進展しております。又、電子書籍等の新たな領域にも事業を広げて積極的に取り組んでおります。

音楽出版事業においては、全体的な市場の縮小に加え、従来型のメディアから配信等へと市場の変遷が顕著となっております。当社は相対的に収益の安定した海外アーティストのインディーズ国内音楽出版を行うことに加え、特定のジャンルに特徴を持つ邦楽アーティストをプロデュースし、事業の新たな柱とする等、収益の多様化を果たすとともに、特色あるレーベルとしての認知を着実に高めております。当第1四半期連結累計期間においては、洋楽・邦楽ともに堅調に推移し、新たなアーティストの獲得も順調に進めております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億92百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益（営業利益）は80百万円(同61.9%増)となりました。

物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーからの発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第1四半期連結累計期間において、当社は売上高構成の一部を玩具から当社取扱の多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の取り扱いを広げる等の施策を通じて、新たな売上高を確保する試みを図ってまいりました。今後は当社の取扱シェアが高いカテゴリーにより焦点をあてて注力する等の施策を実行することで、収益の改善を進めてまいります。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億22百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		270,286		1,939,143		1,461,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.15
計		394		394	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	636,933
受取手形及び売掛金	233,359	229,066
営業貸付金	5,368,421	5,059,960
商品及び製品	57,745	63,756
仕掛品	13,175	19,656
原材料及び貯蔵品	49,396	38,881
繰延税金資産	115,447	73,247
その他	378,044	410,283
貸倒引当金	300,543	270,569
流動資産合計	6,463,048	6,261,217
固定資産		
有形固定資産	158,617	152,573
無形固定資産		
のれん	321,503	287,260
その他	9,970	10,184
無形固定資産合計	331,473	297,444
投資その他の資産		
関係会社株式	1,357,351	1,265,816
長期貸付金	553,317	551,925
破産更生債権等	458,512	372,278
繰延税金資産	131,348	77,300
外国株式購入預託金	440,941	440,941
その他	60,705	32,554
貸倒引当金	486,639	372,277
投資その他の資産合計	2,515,537	2,368,539
固定資産合計	3,005,629	2,818,557
資産合計	9,468,677	9,079,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	74,172
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,329	1,725,435
未払法人税等	93,299	113,135
引当金	68,773	18,690
その他	292,562	134,166
流動負債合計	2,602,416	2,245,600
固定負債		
長期借入金	917,567	538,448
その他	11,759	11,465
固定負債合計	929,327	549,914
負債合計	3,531,743	2,795,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	457,278	446,119
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,561,767	4,572,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	293,308	349,338
その他の包括利益累計額合計	293,308	349,338
新株予約権	26,673	17,113
少数株主持分	1,641,800	2,043,558
純資産合計	5,936,933	6,284,260
負債純資産合計	9,468,677	9,079,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	978,840	800,947
売上原価	292,804	261,647
売上総利益	686,036	539,300
販売費及び一般管理費	392,068	307,525
営業利益	293,967	231,774
営業外収益		
受取利息	117	9,726
外形標準課税還付金	3,005	-
その他	2,986	1,581
営業外収益合計	6,108	11,307
営業外費用		
支払利息	1,240	1,277
持分法による投資損失	-	18,396
為替差損	3,466	2,370
租税公課	11,148	-
貸倒引当金繰入額	28,128	-
その他	-	851
営業外費用合計	43,984	22,895
経常利益	256,091	220,186
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,115
特別利益合計	-	7,115
特別損失		
事務所移転費用	10,699	-
持分変動損失	-	31,383
特別損失合計	10,699	31,383
税金等調整前四半期純利益	245,392	195,918
法人税、住民税及び事業税	86,503	24,830
法人税等調整額	6,180	96,166
法人税等合計	92,683	120,996
少数株主損益調整前四半期純利益	152,708	74,921
少数株主利益	100,198	63,762
四半期純利益	52,509	11,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,708	74,921
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,238	12,864
持分法適用会社に対する持分相当額	-	73,138
その他の包括利益合計	36,238	86,003
四半期包括利益	188,946	11,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,116	67,653
少数株主に係る四半期包括利益	118,830	56,572

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127百万円増加しております。</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることが平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCLの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が51百万円減少し、法人税等調整額が51百万円増加したため、四半期純利益は22百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	7,713千円	6,770千円
のれんの償却額	4,800	4,522

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	643,724	169,441	135,918	949,085	29,755	978,840		978,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	643,724	169,441	135,918	949,085	29,755	978,840		978,840
セグメント利益 又は損失()	275,383	49,855	5,665	330,905	6,734	324,170	30,203	293,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び前連結会計年度まで報告セグメントであった「投資育成事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 30,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947		800,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947		800,947
セグメント利益 又は損失()	218,435	80,725	1,132	298,028	7,745	290,282	58,508	231,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 58,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM & A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	208.61	41.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	52,509	11,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,509	11,159
普通株式の期中平均株式数(株)	251,711	269,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	179.17	23.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,153	4,759
普通株式増加数(株)	18,181	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、177.25円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更）」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、貸倒引当金の見積りを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。